

ごあいさつ



平素は愛媛信用金庫に対し格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

平成20年度の日本経済は、米国のサブプライムローン問題等に端を発する世界的な金融経済危機の波及を主因に国内景気が急速に後退いたしました。とりわけ、地域の中小零細企業におきましては、中心市街地や地場産業の疲弊などに加え、エネルギーや原材料価格高騰の影響により収益環境が悪化し、一段と厳しい経営状況が続きました。また、個人の生活環境につきましても、雇用や所得環境の悪化もあり、以前にも増して厳しいものとなりました。

このような経済情勢の下、当金庫は信用金庫の「相互扶助」の精神や経営理念に則り、真のリレーションを前提とした独自の課題解決型ビジネスモデルの実践に努めてまいりました。特に、経済環境の激変を受け、中小零細企業の資金繰りの円滑化に傾注するとともに、平成20年6月には地域事業振興部を新設し、事業再生支援に積極的に取り組み、創業・新事業支援、平成20年2月開催のビジネスマッチングフェアのアフターフォローを含む販路拡大支援など、経営全般にわたる支援に努めました。

平成20年3月には、新居浜市内に初めての店舗となる「新居浜支店」を設置いたしました。一昨年の「西条支店」に続く新地区への出店となりましたが、おかげさまで「西条支店」と同様に地域の皆さまに温かく迎えていただき、預金、貸出金ともに順調に増加しております。また、その他の店舗網空白地区への新規出店、四国内信用金庫相互間の時間外ATM利用手数料の無料化に加え、愛媛県内に本店を置く金融機関として初めて生体認証ICキャッシュカードの発行を開始するなど、お客さまの利便性向上およびお客さま保護に資するための施策を展開いたしました。さらに、地域の一企業市民としての社会的責任を果たすため、環境マネジメントシステムの構築・運用ならびに継続的な改善に取り組み、愛媛県内に本店を置く金融機関として初めて「ISO14001」認証を取得するとともに、コンプライアンスの継続的な徹底、統合的リスク管理による資産の健全性と経営体力の一層の強化に努めました。

このような取組みの結果、当期純利益は1,204百万円となり、市場の低迷を要因とする株式等の減損処理に伴い臨時費用が増加したにもかかわらず、おかげさまで15期連続で10億円を超える利益を計上することができました。また、信用金庫本来の事業活動のみの利益を示すコア業務純益は、平成20年3月期から7.6%増加し、2,583百万円となりました。金融機関の健全性を示す自己資本比率につきましても、15.81%と引き続き良好な数値を堅持しております。

平成21年度は、大手企業の業績悪化による生産調整や消費の低迷等の影響から、地域の中小零細企業の経営環境や個人の生活実態の早期改善は難しいものと思われます。しかしながら、こうした厳しい環境であるからこそ、当金庫が協同組織金融機関としての機能を発揮することが重要であると認識しており、地域の皆さまと共に将来に向け持続的に発展していくため、「愛」ある街のホームドクター”として地域の活力創出に全力で取り組んでまいります。

何卒変わらぬお引き立てとご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年7月

理事長 山本 泰正